

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月10日

上場会社名 株式会社 ニチイ学館

上場取引所 東

コード番号 9792 URL <http://www.nichiigakkan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺田 大輔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理・財務本部長兼経理部長 (氏名) 寺田 孝一

TEL 03-3291-2121

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	56,174	6.4	1,046	—	989	—	109	—
21年3月期第1四半期	52,815	—	△881	—	△943	—	△943	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	1.57	—
21年3月期第1四半期	△26.78	—

(注)平成21年4月1日付にて普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。そのため、平成21年3月期第1四半期の1株当たり四半期純利益は、当該株式分割が行われる前の数値で表示しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	119,557	47,257	39.4	681.43
21年3月期	120,491	47,873	39.6	1,372.06

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 47,062百万円 21年3月期 47,682百万円

(注)平成21年4月1日付にて普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。そのため、平成21年3月期連結会計年度末に係る1株当たり純資産は、当該株式分割が行われる前の数値で表示しております。

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注)平成21年4月1日付にて普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。そのため、平成21年3月期連結会計年度に係る1株当たり配当金は、当該株式分割が行われる前の数値で表示しております。

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	113,300	6.9	1,600	—	1,500	—	500	—	7.19
通期	236,000	10.5	5,470	439.6	5,350	568.4	2,500	—	35.97

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 73,017,952株 21年3月期 36,508,976株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 3,954,692株 21年3月期 1,756,599株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 69,305,787株 21年3月期第1四半期 35,220,178株

(注)平成21年4月1日付にて普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。そのため、平成21年3月期連結会計年度に係る期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期連結累計期間)は、当該株式分割が行われる前の株式数で表示しております。

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後の様々な要因により実際の業績が予想値と異なる可能性があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における事業環境は、介護保険制度導入以降初となる介護報酬のプラス改定実施や、「介護分野における経済危機対策」として、介護職員処遇改善交付金の支給や介護拠点の緊急整備・インフラ整備に係る助成金の支給等が決定するなど、社会保障機能拡充が進められております。

ニチイグループでは、新経営執行体制のもと、グループ内におけるサービス提供基盤の整備を推し進めるとともに、社内の人事制度の拡充に注力し、「教育から就業まで」という当社のビジネスモデルを最大限に発揮する中長期的な視野での事業成長戦略に取り組みました。

経営成績につきましては、ヘルスケア事業の居住系介護サービスの利用者数が順調に増加したことや、資格ニーズの高まりにより教育事業の受講生数が大幅に増加したこと等により、四半期ベースでの売上高が過去最高の売上高を更新し、成長を続けており、収益についても大幅に改善いたしました。

当第1四半期における売上高は56,174百万円（前年同期は52,815百万円）、営業利益は1,046百万円（前年同期は営業損失881百万円）、経常利益989百万円（前年同期は経常損失943百万円）、当第1四半期純利益は109百万円（前年同期は第1四半期純損失943百万円）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

#### <医療関連事業部門>

医療関連事業においては、引き続き中長期的な視野での既受託医療機関との契約の適正化に取り組んでおり、既受託医療機関における契約拡大や契約交渉による契約単価の引上げにより、概ね計画どおりに推移しました。

経営支援サービスの拡充においては、医業経営を多角的にサポートするため、「DPC革命」や「後発医薬品置き換え調査」サービスの販売を開始する等、新サービスの開発・提供に取り組むとともに、5月には100%子会社「株式会社ニチイ総合研究所」を設立し、医療コンサルティングサービスの本格展開に向けた事業基盤の整備にも取り組みました。

今後の事業成長を担う人材の確保では、今期は、契約交渉による収益の一部をスタッフの処遇改善に取り組んでおります。

第1四半期における売上高は25,124百万円（前年同期は25,343百万円）、営業利益は1,667百万円（前年同期は営業利益1,791百万円）となりました。

#### <ヘルスケア事業部門>

4月に介護報酬改定が実施され、当社においては、スタッフの処遇改善や特定事業所加算申請の推進等に取り組み、新たな報酬体系にて、利用者の更なる利便性向上、サービスの拡充に取り組みました。

在宅介護サービスの利用状況は、ケアプラン作成をはじめ、訪問介護、通所介護サービスの利用者数が堅調に増加しており、居住系介護サービスにおいても、ニチイ学館の支店網を活用した営業強化により、入居者数は順調に増加するなど、概ね計画どおりに推移いたしました。

介護施設の新規開設状況につきましては、各都道府県における第三期介護事業計画にもとづき、グループホームを3事業所新設し、4月のダスキンゼロケア株式会社からの介護事業の承継により、グループホームが7事業所増加いたしました（当該承継により在宅介護支援8事業所、訪問介護24事業所、通所介護7事業所が増加いたしました）。

この結果、当第1四半期における売上高は26,382百万円（前年同期は24,595百万円）、営業利益は97百万円（前年同期は営業損失690百万円）となりました。

#### <教育事業部門>

介護職員の処遇改善や各自治体における医療・介護分野の職業訓練制度の推進など、社会保障を担う人材の育成・確保策が実行に移されるなか、ニチイグループにおいては、主力講座である「医療事務講座」「ホームヘルパー2級講座」を中心とした人材の育成に取り組んでまいりました。

また、「メディカルドクターズクラーク講座」や「介護職員基礎研修講座」の展開強化を進めるとともに、就業ニーズにマッチした即戦力となる人材の育成を目指した各種関連講座の販促活動を強化してまいりました。

この結果、売上高は4,528百万円（前年同期は2,733百万円）、営業利益は1,319百万円（前年同期は営業損失281百万円）となり、収益が大幅に改善いたしました。

#### <その他事業>

主力事業への集中を進め、グループでの事業効率化を図り、売上高は138百万円（前年同期は143百万円）、営業利益は76百万円（前年同期は55百万円）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期の総資産は、前連結会計年度末に比べ933百万円減少し、119,557百万円となりました。主な要因は、現金及び預金や売掛金の増加などにより流動資産が1,716百万円増加し、投資その他の資産の減少などにより固定資産が2,650百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末通に比べ、317百万円減少し、72,300百万円となりました。主な要因は、流動負債が94百万円増加し、長期借入金の減少などにより固定負債が411百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、616百万円減少し、47,257百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想につきましては、平成21年5月19日に発表した連結業績予想に変更はありません。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ・簡便な会計処理

#### たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期末のたな卸資産について、一部実地たな卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

たな卸資産の簿価切下げにあたっては、収益性の低下が明らかな、たな卸資産についてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,649,851	4,727,904
受取手形及び売掛金	27,055,636	25,720,516
商品及び製品	351,231	311,592
仕掛品	1,653	3,100
原材料及び貯蔵品	165,284	155,076
その他	6,141,181	6,722,029
貸倒引当金	△114,597	△106,666
流動資産合計	39,250,242	37,533,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,536,955	27,033,300
その他(純額)	9,353,567	9,535,703
有形固定資産合計	36,890,523	36,569,004
無形固定資産		
のれん	19,621,867	19,920,273
その他	4,237,153	4,135,517
無形固定資産合計	23,859,021	24,055,790
投資その他の資産		
その他	20,250,815	23,028,576
貸倒引当金	△692,661	△695,206
投資その他の資産合計	19,558,154	22,333,369
固定資産合計	80,307,698	82,958,164
資産合計	119,557,940	120,491,717
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,045,747	803,676
短期借入金	8,360,000	8,668,002
未払法人税等	502,650	870,677
未払費用	13,399,333	12,800,370
賞与引当金	1,928,838	2,626,995
役員賞与引当金	25,733	32,400
その他	11,928,999	11,294,730
流動負債合計	37,191,301	37,096,853
固定負債		
長期借入金	25,920,626	26,622,366
退職給付引当金	3,836,902	3,704,320
役員退職慰労引当金	144,301	142,044
その他	5,207,516	5,052,291
固定負債合計	35,109,346	35,521,022
負債合計	72,300,648	72,617,875

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,933,790	11,933,790
資本剰余金	17,354,214	17,354,214
利益剰余金	24,546,857	24,820,390
自己株式	△6,788,150	△6,436,143
株主資本合計	47,046,712	47,672,252
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,339	10,028
評価・換算差額等合計	15,339	10,028
少数株主持分	195,240	191,560
純資産合計	47,257,292	47,873,842
負債純資産合計	119,557,940	120,491,717

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	52,815,977	56,174,054
売上原価	44,178,398	44,914,458
売上総利益	8,637,579	11,259,596
販売費及び一般管理費	9,519,480	10,213,116
営業利益又は営業損失(△)	△881,901	1,046,480
営業外収益		
受取利息	7,760	7,769
受取事務手数料	21,523	29,076
固定資産賃貸料	26,933	—
受取賃貸収入	—	33,174
その他	32,216	33,219
営業外収益合計	88,433	103,239
営業外費用		
支払利息	124,768	132,849
社債利息	13,004	2,568
賃貸費用	—	15,403
その他	12,614	9,559
営業外費用合計	150,387	160,381
経常利益又は経常損失(△)	△943,854	989,338
特別利益		
固定資産売却益	—	350
貸倒引当金戻入額	2,857	—
過年度償却債権取立益	—	69,757
特別利益合計	2,857	70,108
特別損失		
固定資産除却損	2,964	8,293
投資有価証券評価損	—	120,945
事業整理損	—	3,192
特別損失合計	2,964	132,431
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△943,961	927,014
法人税、住民税及び事業税	146,325	314,034
法人税等調整額	△155,289	495,761
法人税等合計	△8,963	809,795
少数株主利益	8,370	8,179
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△943,368	109,039

- (3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。
  
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。